

公共事業事前評価書(平成 24年度予算要望)

所管課: 港湾課

担当班: 計画調査班

事業名	本部港本部地区港湾改修事業		事業区分	港湾事業	事業主体	沖縄県
事業箇所	本部港本部地区					
事業の諸元	防波堤(沖) L=240m					
事業の概要	<p>本部港本部地区は、沖縄本島北部圏域の人・モノの拠点としての役割を担っており、石炭運搬船の利用や鹿児島航路(2回/日)及び伊江航路のフェリー(4~5便/日)が就航するとともに、大型クルーズ船も寄港する等、今後の北部圏域の活性化に大きな期待が寄せられている。</p> <p>沖縄21世紀ビジョン基本計画において本部港は、「大型クルーズ船の接岸を可能とする岸壁の新設等をはじめ、国際交流や物流の拠点として整備に取組む。」としている。</p>					
事業の必要性・効果等	<p>《必要性》</p> <p>本部港では、防波堤で囲まれた船溜り内において、伊江航路と小型遊漁船が使用し、その外側には大型クルーズ船対応も視野に入れた岸壁整備が進められているが、外郭施設が無いことから、船溜り外の岸壁を利用しているクルーズ船やフェリーの船長からは、抜港の可能性が高く、また接岸する際の安全性等に問題があると指摘されていた。</p> <p>このような中、平成21年6月には風波に煽られた石炭運搬船が、岸壁へ衝突する事故を起こすなど、船舶の安全性の確保は喫緊の課題となっている。</p> <p>さらに、地元の本部町が「本部町物流センター」を整備するなど、本部港本部地区の北部圏域の拠点港湾としての機能向上は益々重要なものとなっており、船舶の安全性、定期性確保の観点から、外郭施設の整備が急務となっている。</p> <p>《効果》</p> <p>防波堤(沖)を整備し、岸壁(-7.5m)、(-9.0m)等の静穏度を向上させることにより海上交通の安全性・安定性の確保を図るとともに、大型クルーズ船に対応する施設の整備により、戦略的なクルーズ船の誘致活動が可能となり、観光リゾート産業の着実な推進が図られる。</p>					
事業期間	事業採択	平成 24年度		完了(予定)	平成 28年度	
全体事業費	46	(億円)	補助・単独の別	補助	補助率	9/10
費用対効果	B/C	総便益: B	(億円)	総費用: C	(億円)	基準年
	=					
	1.64	235億円		143億円		平成22年
事業着手の熟度・上位計画との整合性	沖縄21世紀ビジョン基本計画において位置付けがある。					
環境への配慮	近くに、ダイビングスポットや特定区画漁業権区域があることから、事業の実施にあたっては詳細な環境調査を実施し、対策を検討する。					
関係する地方公共団体等の意見	地元の本部町や船社から要望がある。					
概要図(位置図)						